

下請法と下請中小企業振興法・

会場・Web開催

同振興基準解説講座

公正取引委員会では下請事業者が原材料価格、労務費等のコスト上昇分を適切に価格転嫁できるよう、下請法違反行為に対して厳正かつ積極的な法執行を行っています。令和5年度の勧告件数も13件と過去10年間で最高となっています。また、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針を昨年11月末に策定・公表しました。

一方、中小企業庁においても下請中小企業振興法に基づく振興基準を本年3月に改正し、価格交渉や価格転嫁しやすい取引環境の整備、原材料費等の適切な価格転嫁などに関する事項について必要な改正が行われました。

また、振興基準では親事業者に対して、パートナーシップ構築宣言を行うことを求めており、4万5千を超える企業等が同宣言を行い、公表されています。同宣言のひな型においては、下請法の禁止事項を含む振興基準の遵守を行うこととしていますが、下請法違反の勧告を受けた企業の中には、同宣言の公表が取りやめになったりしています。

親事業者は、下請法と下請中小企業振興法のいずれも遵守する必要があります。本講座では、下請法と下請中小企業振興法・同振興基準の概要や、両法の適用対象の異同・関連性、下請法及び振興基準において問題となる事例等について、実務に詳しい弁護士に解説していただきます。

この機会に、下請法と下請中小企業振興法・同振興基準に関して理解を深め、違反行為の未然防止や望ましい下請取引の確立にお役立ていただくために、多くの企業の方々のご参加をお待ちしております。事前のメールでの質問を受け付け、当日の質問時間も設けます。

本講座は、会場開催とともにライブ配信も行い、1週間のオンデマンド配信がありますので、全国どこからでも、期間中受講者の都合の良い時間に視聴可能です。

講 師	小田 勇一 弁護士（弁護士法人 大江橋法律事務所） [略歴]
開 講 日	令和6年7月11日（木） 14:00～16:00
会 場	公益財団法人公正取引協会 会議室 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F
定 員	会 場:20名(先着順、定員に達し次第締め切ります) 配 信:50名(先着順、裏面の「システム環境」に合致することが前提です)
配 信 方 法	Zoomミーティングによるウェブ方式(1週間のオンデマンド配信あり)
受 講 料	会員:7,700円 一般:11,000円(1名当たり、資料代・消費税10%込)
申 込 方 法	裏面を御確認等いただき、e-mail 申込フォーム 又は FAX でお申込みください。

主 催 公益財団法人 公正取引協会

電話03(3585)1241 <https://www.koutori-kyokai.or.jp>

システム環境

●インターネットをご覧いただける環境(通信料は各自負担となります。)

●動作OS

Apple macOS(最新版)、Microsoft Windows(10以上)、Google Chrome OS(最新版)

※ アンドロイド、IOSでのご視聴につきましては、アプリの導入をお勧めいたします。

●動作ブラウザ

Google Chrome(最新版)、Microsoft Edge(最新版)、Mozilla Firefox(最新版)、safari(最新版)

※ 講座の資料につきましては、開講前日までにPDFのURLを送信しますので、そちらのデータをご覧いただくか、各自ハードコピーしてください。

※ 上記環境に該当しても、各社独自のファイアウォールシステム等により、ご視聴いただけない場合があります。詳しくは各社のシステム管理者にお問い合わせください。

※参加に際し、ご遠慮いただきたいこと

・講義の録音、録画、写真撮影その他これに類する行為

・一つの申込みについて、申込者以外の視聴

・講座資料の二次利用(ただし、受講者ご自身及びその所属組織内で利用する場合(例:社内勉強会、日常業務の参考資料等)に限り、複製や再配布を可としております。)

・受講料は、当協会からお送りする請求書によりお支払いください。

・7月4日(木)以降のキャンセルは、受講料のご負担をお願いいたしますのでご了承ください。

<お申込み・お問い合わせ・質問事項送付先>

●当協会ホームページ掲載の[申込フォーム](#)よりお申込みいただくか、下記申込書に記載の上FAXにてお申込みください。

公益財団法人公正取引協会 電話03-3585-1241 /FAX03-3585-1265

●事前質問(個別相談を除く)は、次のメールアドレス又はFAXにて6月27日(木)までをお願いいたします。FAXの場合は、「下請法と下請中小企業振興法・同振興基準解説講座質問」である旨の表記をお願いいたします。

質問用電子メールアドレス ganda2024@koutori-kyokai.or.jp

下請法と下請中小企業振興法・同振興基準解説講座 申込書

【必ずチェック】希望の受講方式に☑してください。

← 会場での受講を希望する。

← Webでの受講のみを希望する。

① 会社等の住所	〒□□□-□□□□
② 会社等の名称	
③ 所属部課	
④ 受講者名	
⑤ 電話番号	
⑥ e-mail(必須)	<p>※0(ゼロ)とO(オー)、I(エル)と1(イチ)等の間違いやすいものに入れてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 当協会から、今後、各種講座についてメールでのご案内を希望されない場合にはチェックを入れてください。</p>

注)請求書及び動画URLをメールで送付いたしますので、メールアドレスは必ずご記入ください。

ご提供いただいた個人情報は、当協会からの各種講座の連絡・情報提供以外には使用いたしません。